

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK

アジア業務相談室情報

Vol. 18

(2003.3.31)



信金中央金庫

SCB

総合研究所 (アジア業務相談室)

〒104-0031 東京都中央区京橋 3-8-1

TEL.03-3563-4120 FAX.03-3563-7551

中国華東地域の投資環境

- 江蘇省蘇州市の現況 -

(要旨)

アジア業務相談室では、毎年中国投資環境の把握のため上海を中心とした華東地域の訪問調査を実施しています。今年度は2002年11月10日(日)から17日(日)にかけて中国各地を訪問いたしました。

Vol.17「上海市の現況」続き、今回は「江蘇省蘇州市の現況」について報告します。

1. 江蘇省

- (1) 2002年、江蘇省のGDPは前年比11.6%成長し1兆元を突破、10,636億元に達しました。GDP総額は広東省(11,674億元)に次いで全国第2位、1人あたりGDP14,397元は同第6位にランクされます。
- (2) 江蘇省は13の省轄市により構成され、蘇南地区(長江南側5市)、蘇中地区(長江北側3市)、蘇北地区(省北部5市)の3地区に区分されます。省轄市別GDP額は蘇州市、無錫市、南京市、南通市、徐州市の順となります。成長率はすべての市で11%を超えていますが、蘇南地区5市は年率12%を上回る高い伸び率を示しています。江蘇省の経済成長は外資への依存度が高く、外資が集中する蘇南地区と他の地区の地域格差が拡大する傾向にあります。
- (3) ここ3年で江蘇省への外国投資は急増しています。2000年に100億ドルを超えた投資契約額は、2001年は前年比42%増、2002年には同75%増という驚異的な伸びを示し196.7億ドル(全国第1位)に達しました。なお、投資額の9割は蘇州市、無錫市を中心とする蘇南地区に向かっています。

2. 蘇州市

- (1) 上海市に隣接し購買力の高い長江デルタ地区を後背地に持つ蘇州市は、外資導入をテコに高度成長を遂げています。2002年のGDPは2,080億元に達し、中央政府直轄市の天津市(2,022.6億元)と重慶市(1,971.1億元)をしのぐ水準にあります。
- (2) 2002年の蘇州市への投資契約額は100.7億ドル(前年比44.6%増)、投資実行額は48.1億ドル(同59.3%)となりました。江蘇省への投資の5割が蘇州市に集まっています。中でも、国家級開発区のある蘇州市轄区と昆山市に集中しています。
- (3) 蘇州市の主要開発区は立地条件がよく、インフラ整備も進んでいるため、グローバル企業から高く評価され、日本の大手企業も多数進出しています。
- (4) 企業進出ラッシュにより開発区のブランド化が進行すると、開発区の誘致スタンスが大型プロジェクト優先に傾くことが懸念されるため、資金力の乏しい中小企業は、投資コストが低く面倒見のよい中小開発区を志向する傾向を強めています。今回の投資環境調査では「中小企業の身の丈に合った開発区」をテーマに昆山市(蘇州市に属する県級市)を訪問し、現地投資誘致機関2先および信用金庫取引先2先からお話を伺いました。

江蘇省

上海市および江蘇省南部（以下「蘇南地区」という。）は躍進する中国の中でも最も高い成長を遂げている地域です。面積 3.4 万 k m²（中国全土の 0.35%）、人口 3,500 万人（中国全体の 2.75%）に過ぎない 6 都市（上海市、蘇州市、無錫市、常州市、南京市、鎮江市）の 2002 年 GDP 実績合計は 11,666 億元（中国全体の 11.48%）に達しています。

蘇南地区の各市は外資企業による投資が活発で、工業生産額の 2 割以上を外資企業が担っています。特に外資企業の進出が特に集中する蘇州市では工業生産額の 50% 以上が外資企業により生産されています。こうした外資企業の集積が一層の投資を招く形となり、2002 年の江蘇省への外国投資契約額は 196.7 億ドルに達し全省で 1 位、外国投資実行額は 103.7 億ドルで広東省に次いで 2 位にランクされています。

2001 年の当室による調査によれば、江蘇省には 104 先の信用金庫取引先が進出しており、上海市（142 先）に次ぐ人気地域となっています。今回の投資環境調査では、外資企業進出ラッシュとなっている蘇州市（省轄市）の管轄下にある昆山市（県級市）を訪問しました。

1. 江蘇省の概要

（1）地理・気候・人口

江蘇省（略称：蘇）は中国沿海部のほぼ中央、東経 116 度から 122 度、北緯 30 度から 35 度付近に位置し、面積 10.26 万 k m² は全国の 1.06% に相当します。

東は黄海に面し、海岸線は 1,000 km に及びます。南は上海市・浙江省、西は安徽省、北は山東省に接します。省内は長江デルタなどの平原が主体となっています。

江蘇省南部は亜熱帯性気候、北部は温帯湿潤気候に属します。年平均気温 14～

16、降水量 800～1,400 mm と温暖多雨、モンスーンの影響で四季がはっきりと区分されます。水田を中心とする蘇南地区の農村風景は日本を思わせます。

行政区画は 13 の省轄市からなり、長江の南側の蘇南地区（5 市：蘇州市、無錫市、常州市、南京市、鎮江市）、蘇中地区（3 市：南通市、泰州市、揚州市）および蘇北地区（5 市：徐州市、淮安市、塩城市、連雲港市、宿遷市）の 3 地区に区分されます。このうち、省都・南京市は省に準ずる行政権限を持つ副省級市に指定されています。

図表1: 江蘇省全図



（出所）江蘇企業情報網ホームページ

図表 2 : 各省轄市の状況

		面積 (k m ²)	人口 (万人)	人口 密度 (人/ k m ²)	年平均 気温 ()	年間 降水量 (mm)
全省合計		102,600	7,355	717		
蘇	蘇州市	8,488	581	684	16.8	1,367
	無錫市	4,650	436	937	16.6	1,342
	常州市	4,375	342	781	16.1	1,205
南	南京市	6,598	553	838	16.3	994
	鎮江市	3,843	267	694	16.0	1,060
蘇	南通市	8,001	782	978	16.0	1,233
	揚州市	6,638	452	680	16.2	1,100
	泰州市	5,790	503	869	15.8	960
蘇	徐州市	11,258	902	801	15.2	796
	淮安市	10,072	514	511	15.2	974
	塩城市	14,983	796	531	15.3	840
	連雲港市	7,444	460	617	15.1	1,042
	宿遷市	8,555	511	597	14.9	896

(備考) 1. 人口は2001年末現在、年平均気温・年間降水量は99-2001年の平均
2. 江蘇統計年鑑にもとづき作成

(2) 国内総生産(GDP)と産業構造の変化

2002年の江蘇のGDP総額は10,636億元(前年比11.6%増)となり、広東省(11,674億元)に次いで全国第2位にランクされます。1人あたりGDP14,397元は上海市、北京市、天津市、浙江省、広東省に続き第6位になります。

1980年代に省内GDPの約3割を占めた第1次産業は2002年には10.6%まで低下しています。第2次産業は1980年以降に省内GDPの50%前後で推移しています。1980年代には20%以下であった第3次産業は伸びが著しく、2002年には37.7%を占めています

図表 3 : 江蘇省におけるGDPの産業別割合の推移 (単位: 億元、%、元)

	GDP	産業別割合			1人あたり GDP
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	
1980	320	94 (29.5)	168 (52.3)	58 (18.2)	541
1985	652	196 (30.0)	339 (52.1)	117 (17.9)	1,053
1990	1,417	355 (25.1)	693 (48.9)	369 (26.0)	2,103
1995	5,155	848 (16.4)	2,715 (49.6)	1,592 (30.9)	7,299
2000	8,583	1,031 (12.0)	4,436 (52.7)	3,116 (36.3)	11,773
2001	9,512	1,082 (11.4)	4,908 (51.7)	3,522 (37.0)	12,922
2002	10,636	1,122 (10.6)	5,547 (52.1)	3,967 (37.3)	14,397

(備考) 1. カッコ書きはGDPに占める各産業の割合
2. 江蘇省統計年鑑、2002年江蘇省統計公報にもとづき作成

図表 4 : 省轄市別GDP等(2002年)

		GDP		1人あたりGDP		固定資産総投資		社会消費財小売		輸出額	
		(億元)	前年比 (%)	(元)	前年比 (%)	額 (億元)	前年比 (%)	総額 (億元)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)
蘇	蘇州市	2,080	14.5	35,723	13.9	810	43.4	452	15.3	185.2	50.4
	無錫市	1,561	12.5	35,717	12.5	603	29.7	525	12.7	60.1	4.5
	常州市	760	12.4	22,260	12.4	250	31.1	250	12.1	26.6	22.7
南	南京市	1,295	12.5	22,908	11.2	538	32.8	444	13.7	51.4	43.2
	鎮江市	561	12.3	21,030	12.2	186	23.0	151	12.1	10.1	35.5
蘇	南通市	890	11.1	11,380	11.2	305	18.2	297	9.7	25.4	21.6
	揚州市	559	11.1	12,300	10.6	180	25.1	183	10.3	8.0	20.5
中	泰州市	504	11.6	10,018	11.5	177	13.6	161	10.3	4.2	9.0
	徐州市	795	11.6	8,803	11.4	323	12.2	224	10.9	2.4	33.8
蘇	淮安市	375	11.6	7,260	10.7	180	16.3	128	11.6	2.1	2.5
	塩城市	673	11.4	8,458	11.6	195	23.0	211	10.1	3.8	33.1
	連雲港市	350	11.4	7,533	9.2	180	18.4	113	9.8	5.0	3.1
	宿遷市	247	11.4	4,823	10.2	113	18.9	77	11.2	0.5	59.2

(備考) 常州市人民政府「2002常州概覽」にもとづき作成

2002年の省轄市別GDPは蘇州市、無錫市、南京市、南通市、徐州市の順となっています。GDP成長率は全市で11%を超えています。とりわけ蘇南地区5市は年率12%を上回る高い伸びを示しています。

蘇南地区5市の1人あたりGDPはいずれも2万元を超えています。蘇中地区3市は1万元台、蘇北地区5市は1万元未満に留まっており、地域による格差が生じています。江蘇省の経済成長は外資への依存度が高いため、外資が集中する蘇南地区と外資導入が進まない蘇中地区および蘇北地区の格差は今後更に拡大するものと思われます。

2. 江蘇省への投資の現況

(1) 全体動向

2000年以降江蘇省への外国投資は急増しています。2000年に100億ドルを超えた外国投資契約額は2001年に前年比42%、2002年には同75%の伸びを示し196.7億ドルに達しています(全省市で1位)。外国投資実行額も2002年に100億ドルを超え、首位の広東省(131億ドル)に迫り、中国国内市場開拓を目指し長江デルタに集積する外資企業が更なる企業集積を呼ぶ形となっています。

産業別投資額は第2次産業の比重が89%(2001年)と高く、製造業への投資が中心となっています。一方、上海市では第3次産業(サービス産業)に対する投資の比重が拡大する傾向が現れています(詳細はVol.17「上海市の現況」を参照願います)。

図表5: 2001年産業別投資額
(単位: 百万ドル)

項目	投資契約額
第1次産業	139.3
第2次産業	13,508.1
第3次産業	1,447.9
合計	15,095.3

図表6: 投資件数、金額の推移

年	投資契約件数	(単位: 件、百万ドル)	
		投資契約額	投資実行額
1997	2,088	9,270.8	5,792.5
1998	1,918	7,568.1	6,652.0
1999	1,925	6,978.0	6,399.2
2000	2,645	10,610.6	6,423.6
2001	3,581	15,095.3	7,122.0
2002	5,801	19,670.0	10,370.0

(備考) 江蘇統計年鑑、2002年江蘇省統計公報にもとづき作成

(2) 地区別動向

2001年末時点で江蘇省の外資企業3,599社のうち73.2%が蘇南地区に立地しており、蘇中地区は18.6%、蘇北地区は8.2%に過ぎません。また、2001年に新規で認可された外資プロジェクト件数(3,581件)の78.5%、投資契約額(151億ドル)の89.7%が蘇南地区に集中しています。

図表7: 2001年省轄市別投資状況

	認可件数 (件)	前年比 (%)	投資契約額 (億ドル)		投資実行額 (億ドル)		外資生産企業数 (社)	外資工業総生産額 (億元)	外資比率 (%)	
			前年比 (%)	前年比 (%)						
蘇南	蘇州市	1,362	44.4	72.3	54.6	30.2	4.8	1,222	1,406	50.5
	無錫市	512	42.6	30.0	70.3	13.6	25.4	471	440	21.9
	常州市	267	59.9	11.5	94.6	6.2	10.7	291	211	21.1
	南京市	410	31.0	10.7	-48.6	9.0	10.9	457	540	30.5
	鎮江市	258	44.1	10.8	174.4	3.3	12.8	194	155	25.3
蘇中	南通市	233	1.7	4.2	28.3	1.8	22.4	411	243	31.4
	揚州市	144	166.7	1.8	100.0	1.0	49.3	147	70	11.4
	泰州市	104	55.2	2.6	45.5	1.2	18.6	113	69	13.7
蘇北	徐州市	62	-37.4	2.9	13.2	2.2	4.8	41	54	10.6
	淮安市	26	8.3	0.9	388.9	0.2	-35.7	34	25	9.7
	鹽城市	91	11.0	1.9	60.7	1.9	0.5	95	64	11.6
	連雲港市	93	-19.8	1.0	-1.0	0.6	20.8	114	55	22.4
	宿遷市	19	46.2	0.3	154.5	0.1	25.0	9	3	2.7

(備考) 江蘇統計年鑑にもとづき作成

蘇南地区の中でも、上海に近い蘇州市・無錫市向けの投資額が圧倒的に大きく、2001年

には両市に全省投資契約額の 67.8% が集中しています。また、常州・南京・鎮江 3 市に対する投資契約額（いずれも 10 億ドル台）は蘇州市・無錫市と比較すれば見劣りしますが、3 市よりも上海からの距離が若干近い浙江省杭州市（上海中心部まで 150km）への投資額（10.3 億ドル）を上回るレベルにあります。

蘇州市

上海市に隣接し購買力の高い長江デルタ地区を後背地に持つ蘇州市は、外資導入をテコに高度経済成長を遂げています。蘇州市を代表する蘇州高新技术開發区（蘇州新区）および蘇州工業園区は、インフラ整備が進み、開發区による管理が行き届いているため、中国国内販売と国外輸出の双方を狙い中国進出するグローバル企業から高く評価され、日本からも大手企業が多数進出しています。

1. 蘇州市の現況

（1）行政区画

蘇州市は江蘇省内に 13 ある省轄市の 1 つで、1983 年の地区級市合併により現在の行政区画に拡大されました。2001 年には、呉縣市（市轄市）が撤廃され、市轄区に編入されました。

現在は、8 つの市轄区（滄浪区、平江区、金チャン区、虎丘区、呉中区、相城区、蘇州工業園区、蘇州新区）、5 つの県級市（常熟市、張家港市、昆山市、呉江市、太倉市）から成ります。

蘇州工業園区と蘇州新区は当初、經濟開發区として設置されましたが、周辺地域を併合し面積を拡大したうえで、經濟開發区を中核とする行政区となっています。

（2）經濟・投資動向

イ. GDP

2002 年、蘇州市の GDP は 2,000 億元を突破し、2,080 億元（前年比 + 14.5%）に達しています（江蘇省 GDP の 19.6% を占める）。蘇州市は江蘇省の 1 省轄市でありながら、GDP 実績はすでに中央政府直轄市の天津市（2,022.6 億元）と重慶市（1,971.1 億元）をしのいでいます。GDP の産業別割合は第 1 次 4.5%（前年比 0.8 ポイント減）、第 2 次 58.1%（同 1.4 ポイント増）、第 3 次 37.4%（同 0.6 ポイント減）となり、製造業の比重が一段と高まっています。

1 人あたり GDP は前年の 30,384 元から 5,339 元増加し、35,723 元となりました。中でも 2001 年時点で 3 万元を超えている昆山市、張家港市、太倉市の 3 市は上海市（2001 年実績：37,382 元）に匹敵するレベルに達しています。

図表 8：蘇州市行政区域図



（出所）中国蘇州市政府ホームページ

図表9：蘇州市各区・市の概況（2001年）

	面積 (k m ²)	人口 (万人)	GDP (億元)	1人あたり GDP (元)	固定資産 総投資額 (億元)	工業総生産額 (億元)		投資 契約額 (億ドル)	各種専門技術人員 (万人)	中級以上 (万人)
							外資 (億元)			
蘇州市	8,488	581	1,760	30,384	565	2,785	1,406	72.3	30.4	8.6
市轄区	3,988	209	558	24,690	243	1,040	702	31.8	13.5	4.3
常熟市	1,094	104	303	29,183	70	372	103	6.0	4.2	1.0
張家港市	772	85	307	35,917	69	500	86	6.7	3.9	1.2
昆山市	921	60	231	38,635	68	435	362	16.0	3.8	0.7
吳江市	1,093	77	203	26,374	70	277	60	5.9	2.8	0.7
太倉市	620	45	158	34,790	44	161	93	5.9	2.1	0.6
上海市	6,341	1,327	4,951	37,382	1,995	7,657	3,963	73.7	81.1	34.1

（出所）江蘇統計年鑑、上海統計年鑑にもとづき作成

ロ．投資動向

2001年の蘇州市への直接投資は1,362件（全省の38.0%）、契約額72.3億ドル（同47.9%）、実行額30.2億ドル（同42.4%）でした。地域的には国家級開発区のある市轄区と昆山市に特に集中しています。2002年に入ると蘇州市への投資熱は更に強まり、投資契約額100.7億ドル（前年比44.6%増）、投資実行額48.1億ドル（前年比59.3%増）に達しています。

最近の投資案件の特徴は 契約額が1千万ドルを超える大型案件が増加していること、独資企業の投資案件が約9割を占め合弁案件が減っていることです。増資案件は新規案件の急増に伴い、比率は低下傾向にあります。

図10：蘇州市への投資額

（単位：億ドル、%）

	投資契約額								投資実行額	
	前年比	1千万ドル超案件		独資案件		増資案件		前年比		
		契約額	比率	契約額	比率	契約額	比率			
2002	100.7	44.6	78.6	78.1	95.0	94.4	14.2	14.1	48.1	59.3
2001	72.3	54.6	57.2	79.1	64.3	88.9	12.8	17.8	30.2	54.6
2000	46.8	31.1	**	**	40.4	86.4	12.5	26.7	28.8	0.9

（出所）2000～2002年蘇州市統計公報にもとづき作成

2．蘇州市の開発区

図表11：蘇州市の総合開発区

名称	認可レベル	所在地	設立	計画面積	特徴
蘇州工業園区	国家級	工業園区	1994年	260 k m ²	シンガポール政府との合弁、2002年GDP250億元、輸出総額56.5億ドル
蘇州輸出加工区	国家級	工業園区	2000年	2.9 k m ²	蘇州工業園区内に設置
蘇州高新技术開發区 (蘇州新区)	国家級	蘇州新区	1992年	258 k m ²	虎丘区を合併し面積を拡大、2002年GDP204億元、輸出総額43億ドル
吳中經濟開發区	省級	吳中区	1992年	25 k m ²	1999年度江蘇省先進開發区
常熟經濟開發区	省級	常熟市	1992年	8 k m ²	全方位型多機能開發区
常熟農業經濟開發区	省級	常熟市	1995年		輸出型農業綜合開發区
張家港保稅区	国家級	張家港市	1992年		全国で唯一の内陸港保稅区
張家港經濟技術開發区	省級	張家港市	1993年	6.2 k m ²	張家港港まで15 km
昆山經濟技術開發区	国家級	昆山市	1985年	77 k m ²	ハイテク産業が集積
昆山輸出加工区	国家級	昆山市	2000年	2.9 k m ²	昆山經濟技術開發区内に設置
吳江經濟開發区	省級	吳江市	1992年		台湾系電子通信企業が多数進出
太倉經濟開發区	省級	太倉市	1991年	25 k m ²	高速道路、港、空港が近く交通便良い
太倉港口開發区	省級	太倉市	1992年	80 k m ²	長江沿いの港湾施設が充実

（備考）1．蘇州工業園区、蘇州新区の面積は行政管轄範囲

2．蘇州市対外貿易經濟合作局「開發区紹介」にもとづき作成

蘇州市内には7つの国家級開發区（蘇州工業園区、蘇州新区、昆山經濟技術開發区、張家港保稅区、蘇州輸出加工区（蘇州工業園区内）、昆山輸出加工区（昆山經濟技術開發区内）および蘇州太湖旅游度假区（觀光開發区））と11の省級開發区が設置されています。これらの開發区は立地条件がよく、インフラ整備が進んでいるため、外資企業が多数進出し蘇州經濟の發展の原動力

となっています。

2002 年末までに蘇州市の開発区において認可された外資プロジェクトは 4,306 件に及び、投資契約累計額は 372.2 億ドル（うち実行額 184.1 億ドル）に達しています。

国家級開発区では外資企業に対し他の開発区よりも低率の企業所得税率が適用されます（国家級：15%、その他：24%）。最近は国家級開発区の傘下にある市・鎮の工業区においても国家級開発区と同等の優遇措置を享受できるようになっています。

3. 昆山市における聴取結果

外資企業の進出ラッシュにより開発区のブランド化が進行すると、投資コストが上昇するだけでなく、開発区の誘致スタンスが大型プロジェクト優先に傾くことが懸念されます。このため、資金力の乏しい中小企業は、大規模開発区よりも投資コストが低く面倒見のよい中小開発区を志向する傾向を強めています。

今回の投資環境調査では「中小企業の身の丈に合った開発区」をテーマに昆山市（蘇州市に属する県級市）を訪問し、現地開発区 2 先、信用金庫取引先 2 先からお話を伺いました

（1）昆山経済成長の中核となる国家級開発区～昆山経済技術開発区（KETD）管理委員会

イ．昆山市概況

（イ）江蘇省昆山市は面積 921k m²、人口 60 万人（昆山市に戸籍を持つ者）、昆山経済技術開発区および 15 の郷鎮により構成される。上海市と蘇州市轄区の間位置し、経済成長の著しい長江デルタの中でも IT 産業を中心に急速に産業集積が進み特に注目されている。また、古くから「江南魚米之郷」と称えられるように、歴史と文化を兼ね備えた豊かな都市である。

（ロ）2001 年の GDP は 231 億元。1 人あたり GDP 38,635 元および輸出入総額 49.5 億ドルは省内県級市で第 1 位である。市内には国家級経済技術開発区や輸出加工区など多くの開発区が設置され、外資が最も集中する地区の一つになっている。これまでに 2400 以上の外資プロジェクトが誘致され、投資契約累計額は 132 億ドル、実行額は 68 億ドルに達している。

進出企業の内訳は台湾系が 51%、欧米系 28%、日系 18% の順となっている。台湾からは 1,500 社が進出、上位 100 社のうち実に 46 社が昆山に来ている。日系企業は 200 社ほどが進出している。

（ハ）昆山進出の最大のメリットは交通の利便性が高いことである。高速道路網により、隣接する上海・蘇州の開発区・空港・港湾等へ 1 時間以内で到達できるため、国際市場および上海周辺の国内市場の双方をにらんで事業を展開することが可能である。

（ニ）昆山では製造業のうち IT 産業（パソコン、携帯電話等）、精密機械、食品産業が特に発達している。世界 10 大パソコンメーカーのうち、6 ブランド（DELL、IBM、HP、東芝、NEC など）の部品が昆山から供給される。精密機械の代表的企業には東芝、マキタ、台湾の六和機械がある。食品産業ではサントリー、キッコーマンが有名である。

（ホ）昆山市内には 4 つ星級のホテルが整備されており、日本食レストランも 14 ヲ所あるため、駐在員の生活環境は改善されている。人材の供給、生活、医療、教育などの面も昆山は全く問題ない。

図表 12：昆山市行政区分図



（出所）昆山頻道ホームページ

ロ．昆山経済技術開発区（KETD）について

- (イ) KETDは1985年設立、1991年1月に江蘇省重点開発区となり、1992年8月に国家級開発区に昇格した。インフラ建設に40億元以上を投じ、総計画面積77k㎡のうち55k㎡がすでに開発されている。KETDでは上海・浦東新区や蘇州新区・工業園区と同様に国家級開発区の優遇政策を享受できる。また、ISO14001を取得し環境面にも配慮した総合的な工業園区として国際的に高く評価されている。上海から南京までの中国で最も経済が発達し購買力の高い消費市場（マイカーの購入可能、食料も豊富）を背後に持つことも大きな魅力となろう。
- (ロ) KETDではIT、自動車、バイオ等、広い裾野を持つ産業の誘致に力を入れており、高い技術力を持つ日本の中小企業の進出を特に重視している。自動車関連企業はすでに200社が昆山に進出しているが、自動車部品メーカーの誘致をさらに進めるためにKETD内に自動車工業園区の設置を計画している。また、2002年7月には三井物産と共同で区内に2k㎡の昆山日本工業園区（日系企業向けの工業団地）を設置することを決定した。
- (ハ) 土地使用権の譲渡価格は使用期限50年、通常は1㎡につき18米ドルだが、業種によっては個別に商談する余地がある。標準工場の広さは2,000~3,000㎡で、賃貸料は1㎡につき1ヵ月13~14元となる。面積1,000㎡程度の物件はあまり用意していないが、ニーズがあれば新築する。
- (ニ) 工場で働く人材は、人材市場・労働力市場を通じて供給される。ワーカーの月給は600~800元、エンジニアは1,200~1,500元程度となる。
- (ホ) KETD管理委員会は事務効率が非常に高い。投資プロジェクトに関する申請書類が揃えば、最短の場合7日で認可手続きを完了する。KETDのスタッフは多少の困難に直面しても進出企業とコミュニケーションをとり、解決に向いできる限り努力する。

(2) 日系企業専用の工業区～京阪（昆山）科技工業園区管理委員会（昆山市石牌鎮）

- イ．京阪（昆山）科技工業園区は日系企業に最適な研究、開発、製造の環境を提供することを目的に2002年7月に設立され、同年10月から入居者募集を開始した日系企業専用の工業園区である。市北部の石牌鎮、陸楊鎮に所在し、昆山市中心部から約10km、総計画面積は4k㎡（うち第1期開発面積は1k㎡）である。
- ロ．園区はKETDの傘下であり、進出企業は国家級開発区と同様の優遇措置を享受できる。また、上海大学が10%出資している関係で人材の供給や教育訓練において上海大学の協力が得られる。先進的なプロジェクトに対し資金援助を行う投資ファンドも用意されている。
- ハ．土地使用権の譲渡価格は期間50年で1㎡につき14~15米ドルとなる。また、2万㎡の標準工場3棟を建設中（2003年3月完成予定）、内部は800~3,000㎡に仕切る予定で1ヵ月の賃料は1㎡につき12.5~14元となる。
- ニ．ワーカーは昆山市の人材市場を通じて募集する。省北部や他省の人材市場から人材募集することもできる。外地の人材は園区内に用意する従業員用宿舎に入居することになる。
- ホ．園区管理委員会は、日本語対応可能なスタッフを配し、中小企業の皆様が安心して進出できるようサポートしている（2003年3月末現在、4社の入居が決定済み）。

(3) 大手企業と提携し国内市場開拓を狙う

～信用取引先A社現地事務所（高級ニット製造）

- イ．A社は麻を素材にした高級ニットを編む特殊技術を持っている。A社は高級麻素材を得意とするS社（上場企業）と20年来の取引関係がある。S社は1994年に中国に進出し麻紡績を行う現地法人T社（地元政府（鎮）との合弁企業）を昆山市に設立した。当初は製品の全量を日本向けに輸出する予定だったが、デフレによる不況で日本市場が伸びないことから、中国企業が作れない麻を織り込んだ高級ニット素材を営業の柱に据え、国内市場を開拓することにした。
- ロ．S社製の麻糸を編んだニット製品には絹製品と見まごうほどの質感がある。中国にも麻紡績メーカーは多数あるが、中国製素材では同様な高級感を出すことはできない。ただ、このニットを編むには特殊な技術を要するため、日本で付き合いの深いA社に白羽の矢が立った。
- ハ．A社では投資コストを抑えるため、現地法人は設立せず、T社内に事務所を設立し技術指導を行う形態とした。このため、工場および製造設備はすべてT社が所有している。工場で使用される編み機はかつてA社で使用していた中古品だが、合弁パートナーとの関係が役立ち

スムーズに持ち込めた。

- ニ．現在A社からは専務1名が出張ベースで滞在し技術指導にあたっている。技術指導は製品の出来高に応じて支払われる。現在は機械を持ち込んだばかりで試作段階だが、顧客に試作品を見せると「これは本当に麻か、絹ではないのか。」という反響が出ている。マーケティングをうまく行い、ブランドイメージが定着すれば、1～2年後には大ヒット商品になる可能性もある。
- ホ．T社製品は麻系の原料処理の段階から特殊な技術を用いているため今のところ地元メーカーには真似できない。中国生産を行えば製造技術が外部に漏洩するリスクがあるが、もはや日本はまともにもものづくりができる環境ではないため、自分たちの技術を活かせる中国に来て作らざるを得ない。技術が漏れる前にブランド力を高め、マーケットシェアを押しやえしもう営業戦略を立てている。
- ヘ．中国国内での販売は代理店を通さずT社営業部が自力で行っている。自分で動くほうが商品をうまくPRできるし、交渉により有利な取引条件を引き出せる。販売先は中国企業が中心だが、これまで回収で引っ掛かったことは一度もない。

(4) 完成車メーカーの中国移転に伴い中国へ

～信用取引先B社現地法人(自転車部品製造)

- イ．B社製品(自転車用ランプ)の多くは完成車に装着して出荷される。日本の自転車は9割方中国で生産されている。主要な納入先が中国に移ったことで、当社も中国に進出せざるを得ない状況となり、2000年に自転車関連企業が集積する昆山市に中国現地法人を設立した。5,100㎡の用地の使用権を購入し、敷地内に2階建工場を建設した。工事は中国地場ゼネコンに依頼した。工場は2002年4月に完成し、同年6月から稼働している。本社機能はすべて日本にあり、現地は工場としての位置づけられている。生産設備は100%日本製なので日本の工場をそのまま持ち込んだ様な感じである。
- ロ．工場を組み立てるパーツのほとんどは日本から輸入している。日本製の成型機を持ち込めばパーツを中国で生産することも可能だが、原材料に若干不安があるため、今のところ親会社で製造している。中国工場での組立て工程は外注を用いず全て工場内で行っている。1日の生産量は5～6千個、操業時間を2時間延長し午後7時半まで稼働している。
- ハ．完成品は日本の本社あるいは取引先に販売する。中国国内で販売するものも、完成車に装着後に日本向けに輸出される。完成品をそのまま輸出するものはパーツを免税扱いで輸入できるが、他社の中国工場で完成車に取り付けるものも国内取引と見なされパーツを免税輸入できないため、関税・増徴税がコストアップの要因となる。昆山工場周辺には台湾系自転車メーカーも多数企業も進出しているため、販路拡大を狙っている。中国では自転車にランプをつける習慣がないないため、今のところ中国国内市場向け販売は期待できない。ただし、ランプの装着が義務づけられれば大市場に転じる可能性もある。
- ニ．中国工場の従業員は現在65名いる。日本人常駐者は置かず、本社からの出張で対応している(1ヵ月交代)。人材は昆山市人材市場あるいは市政府の人に依頼して募集すれば、地元の人や出稼ぎ者を簡単に集められる。中国人従業員は管理部員と工場労働者に分かれる。工場労働者の給料は抑え気味のため、待遇が不満でよそに移るようなことがあってもやむを得ないと割り切っているが、今のところほとんど辞めていない。工場内の工具類は一覧表を作って管理しているだけでなく、持ち出しをすれば即刻クビと伝えてあるため、勝手に持ち出されることはない。遠隔地の従業員用の宿舎は工場近くに用意している。日本用宿舎は工場内に別途設置している。
- ホ．中国へ来て1年になるが、周囲に工場がどんどんできていく。コンテナの通行量もこの1年で急増していることから、日本の空洞化進行が実感される。中国人従業員とは通訳を介さないと話ができないため、考えをうまく伝えられず困っている。日本語通訳は技術者ではないため、技術的なことを伝えることが特に難しい。

(佐藤 克己)

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいてこの資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

中国の主要経済データ

1. 全国

	単位	1999年		2000年		2001年		2002年(速報値)		
			増減率		増減率		増減率		増減率	
国内総生産	億元、%	82,054	7.1	89,404	8.0	95,928	7.3	102,398	8.0	
第1次産業	億元、%	14,212	2.8	14,212	2.4	14,610	2.8	14,883	2.9	
第2次産業	億元、%	40,806	8.1	45,488	9.6	49,064	8.7	52,982	9.9	
第3次産業	億元、%	27,036	7.5	29,704	7.8	32,254	7.4	34,533	7.3	
工業生産額(付加価値ベース)	億元、%	35,357	8.5	39,570	9.9	42,607	8.9	45,935	10.2	
固定資産投資総額	億元、%	29,876	5.2	32,619	9.2	37,213	14.1	43,202	16.1	
社会消費財小売総額	億元、%	31,140	6.8	34,153	9.7	37,595	10.1	40,911	8.8	
消費者物価指数(前年100)		98.6	***	100.4	***	100.7	***	99.2	***	
輸出入総額(通関ベース)	億ドル、%	3,607.0	11.3	4,743.0	31.5	5,098.0	7.5	6,207.9	21.8	
輸出総額	億ドル、%	1,949.0	6.1	2,492.0	27.8	2,662.0	6.8	3,255.7	22.3	
輸入総額	億ドル、%	1,658.0	18.2	2,251.0	35.8	2,436.0	8.2	2,952.2	21.2	
外商直接投資	契約件数	件	17,100	-13.8	22,347	32.1	26,139	16.0	34,171	30.7
契約額	億ドル、%	412.0	-20.9	624.0	51.3	692.0	10.4	828.0	19.6	
実行額	億ドル、%	404.0	-11.4	407.0	1.0	468.0	14.9	527.0	12.5	

2. 江蘇省

	単位	1999年		2000年		2001年		2002年(速報値)		
			増減率		増減率		増減率		増減率	
国内総生産	億元、%	7,698	10.1	8,583	10.6	9,512	10.2	10,546	11.6	
第1次産業	億元、%	1,004	4.5	1,031	3.9	1,082	3.9	1,123	3.5	
第2次産業	億元、%	3,920	11.3	4,436	11.6	4,908	11.0	5,457	13.8	
第3次産業	億元、%	2,774	10.0	3,116	11.2	3,522	11.1	3,967	11.0	
工業生産額(付加価値ベース)	億元、%	2,235	37.9	2,604	16.5	2,943	13.0	3,536	15.7	
固定資産投資総額	億元、%	2,743	8.2	2,995	9.2	3,303	10.3	3,849	16.5	
社会消費財小売総額	億元、%	2,394	7.0	2,604	8.8	2,869	10.2	3,216	12.1	
消費者物価指数(前年100)		98.7	***	100.1	***	100.8	***	***	***	
輸出入総額(通関ベース)	億ドル、%	312.6	18.7	456.4	46.0	513.5	12.5	703.1	36.9	
輸出総額	億ドル、%	183.1	17.2	257.7	40.7	288.7	12.0	384.8	33.3	
輸入総額	億ドル、%	129.5	20.8	198.7	53.4	224.8	13.1	318.3	41.6	
外商直接投資	契約件数	件	1,925	5.9	2,645	37.4	3,581	35.4	5,801	62.0
契約額	億ドル、%	106.1	40.2	106.1	0.0	150.9	42.2	196.7	30.4	
実行額	億ドル、%	64.0	-3.8	64.2	0.4	71.2	10.9	108.3	52.0	

3. 江蘇省蘇州市(昆山市、太倉市、常熟市、張家江市、呉江市を含む)

	単位	1999年		2000年		2001年		2002年(速報値)		
			増減率		増減率		増減率		増減率	
国内総生産	億元、%	1,358	12.1	1,541	12.6	1,760	12.3	2,080	14.5	
第1次産業	億元、%	88	6.2	92	5.2	93	3.4	94	***	
第2次産業	億元、%	764	13.2	869	12.6	997	12.3	1,208	***	
第3次産業	億元、%	506	11.0	580	13.8	670	13.8	778	***	
工業生産額(付加価値ベース)	億元、%	469	21.7	573	18.6	672	13.3	***	***	
固定資産投資総額	億元、%	475	5.6	516	8.7	564	9.3	810	43.4	
社会消費財小売総額	億元、%	316	6.0	348	10.3	392	12.5	452	15.3	
消費者物価指数(前年100)		99.2	***	99.9	***	99.5	***	100.4	***	
輸出入総額(通関ベース)	億ドル、%	125.6	30.1	200.7	59.9	236.6	17.9	363.9	53.8	
輸出総額	億ドル、%	56.3	26.7	104.8	51.3	123.1	17.4	185.2	50.5	
輸入総額	億ドル、%	69.3	32.9	95.9	69.3	113.5	18.4	178.7	57.2	
外商直接投資	契約件数	件	571	9.7	943	65.2	1,362	44.4	2,465	81.0
契約額	億ドル、%	35.4	-13.4	46.8	31.1	72.3	54.6	100.7	44.6	
実行額	億ドル、%	28.3	0.2	28.8	0.9	30.2	4.8	48.1	59.3	

(備考) 中国統計年鑑、江蘇統計年鑑、2002年中国統計公報、2002年江蘇省統計公報等にもとづき作成

ご意見をお聞かせください。

信金中央金庫 総合研究所
アジア業務相談室 行

今回の「アジア業務相談室情報 Vol. 18」について

今後、「アジア業務相談室情報」で取り上げてもらいたいテーマ

信金中央金庫総合研究所に対するご要望

差し支えなければご記入ください。

貴金庫(社)名	ご芳名	年	月	日
ご担当部署・役職名				
ご住所				

ありがとうございました。信金中央金庫担当者にお渡しいただくか、総合研究所宛ご送付ください。
(〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1)
(E-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp)
(FAX: 03-3563-7551)